

小泉内閣の支持率とメディアの両義性

福元健太郎
水吉麻美

はじめに

小泉内閣の支持率にメディアが影響を与えたことはよく指摘されている。ともすれば、メディアへの露出故に高支持率であったと思われがちであるが、むしろメディアの利用は政権にとって両刃の剣であって、マイナスの報道によって支持率はむしろ下がる場合もある。しかしながら、報道によって支持率が上がることもあれば下がることもあるというだけでは、いかなる形でメディアが支持率に影響したのかは判然としない。適切な統計分析が行われてこなかったことは、こうした理解不足と表裏をなしている。

本稿は、メディアが内閣に関する新たな情報を市民に伝達する結果、支持率の変動幅が広くなる、と主張する。従って、報道量が多いと（支持率の期待値は変わらないが）分散は大きくなる、という仮説を導く。これを、乗法不均一分散モデルと誤差修正モデルを組み合わせた統計モデルを用いて、実証する。こうした理論・仮説・統計モデルは、他の政権あるいは外国にも一般化可能なものと考えられる。

また、全国紙やテレビ・ニュースといった正統メディアにもまして、スポーツ紙・雑誌・ワイドショーなどの非正統メディアを利用したこともまた、小泉政権の特徴としてよく取り上げられるが、非正統メディアがどれほどの力を持ったのかは、印象論的にしか語られない。それでもテレビについては

ある程度研究が進んでいることもあり、本稿では活字メディアについて統計分析する。それによって、スポーツ紙は全国紙と同程度の影響を持ったのに対して週刊誌や月刊誌はあまり効果がなかったこと、世論調査の前週の報道量の方が前月の報道量よりも大きな効果を持ったこと、を明らかにする。

本稿の構成は次の通りである。まず従来の見解を概観し、その問題点を指摘する。次いで、我々の理論と仮説を提示する。続いて、統計モデルとデータを説明した後、分析結果を報告する。最後に結論を述べる。

従来の見解の問題点

小泉内閣は、前例のないメディア露出で高い支持率を保ったとよく言われる。例えばこんな具合である。「小泉政権が高いテレビ露出度を背景に支持率を持続した（中略）テレビ露出の少ない2004年7月から2005年7月の1年間は、内閣支持率も低調である」（蒲島・竹下・芹川，2007，254頁）。「小泉は（中略）歯切れのいい言葉を次々に放つ。テレビはそれを繰り返し流す。それが、空前の高支持率につながる」（星・逢坂，2006，4頁）。「小泉政権は選挙前に大きな『サプライズ』を行い、それをテレビなどのマスメディアに取り上げさせることでメディアイベント化し（中略）支持率の上昇を試みることが指摘されてきた」（逢坂，2007，6頁）。スポーツ紙では「記事が好意的なものになりがち」で、「小泉はワイドショーで好意的にとりあげられることで、ますます人気が沸騰した」（石澤，2002，51-4頁）。その裏返しとして「野党民主党は『報道量』という点で政権与党よりも不利である」（草野，2006，78頁）。

果たして、以上のようなよくある見解は正しいだろうか。図1は、小泉政権期の毎月の内閣支持率と、調査前1週間の『朝日新聞』、『読売新聞』、『日本経済新聞』による小泉の報道量（「小泉」という言葉が出てくる回数）を示したものである¹⁾。確かに支持率がはねあがる節目には、報道量の増加が見られ、その起爆剤となったサプライズも容易に想定できる。すなわち、電

撃的な北朝鮮訪問（2002年9月）、人気が高かった安倍晋三の幹事長への抜擢（2003年9月）、そして郵政民営化法案否決に続く解散・総選挙（2005年9月）などである。

しかし支持率が下がる際にも、報道量の増加が見られる。その背後にはこれまたサプライズがあった。田中真紀子外相更迭（2002年2月）にはじまり、年金未納問題に絡んだ「人生いろいろ」発言（2004年7月）などである。つまり、報道量が多いほど支持率が上がるという相関関係は見受けられない。権力のお先棒をかついて政権礼賛ばかりしている御用メディアや、体制批判にしか能がない偏向メディアしかないというのでもない限り、メディアの報道によって支持率が上がる一方、あるいは下がる一方ということは考えにくい。

実はこうしたメディアの内閣支持率に対する両義性は、これまでも指摘されてこなかった訳ではない。蒲島郁夫研究室は、内閣支持率と小泉のテレビ露出とを重ね合わせた図を作成し（本稿の図1と基本的には同様のもの）、「ただ単に露出が増えれば支持率が上昇するわけでもない（中略）マイナスイメージを含む『露出』がなされている時期には、支持率が下がる」と指摘した²⁾。しかしこれはあくまで2つのグラフを並べて印象論を述べるばかり

1) 時事通信社による内閣支持率及び後出の政党支持率は、『中央調査報』№524（2001年5月）～№588（2006年9月）による。「わからない」と答えた人も含めた回答者数に対する支持者の百分率である。なお時事調査は、1960年というかなり古い時点から同じワーディングで1月も休むことなく調査してきたという意味で、世界でおそらくは最も優れたデータである。

各紙の報道量は、記事検索サービスの本文検索で、検索キーワードを「小泉」とした場合の該当記事数である。記事検索サービスの名前は、朝日新聞社が「聞蔵Ⅱビジュアル」（<http://database.asahi.com/library2/>）読売新聞社が「ヨミダス文書館」（<https://db.yomiuri.co.jp/bunshokan/>）、日本経済新聞社が「日経テレコン21」（<http://telecom21.nikkei.co.jp/nt21/service/>）である。「毎日新聞」は朝日や読売と比較すると発行部数が大幅に少なかったため、取り上げなかった。前週というのは、例えば世論調査が2月8日から11日までの場合、2月1日から7日までの新聞記事を検索対象とした。後出の前月の場合は、1月1日から1月31日までを対象とした。

2) 『朝日新聞』2006年4月7日、星・逢坂（2006、113-4頁）。逢坂（2007、6頁）、高瀬（2005、184-6頁）も同旨。

図1 小泉内閣支持率と報道量（正統メディア（前週））

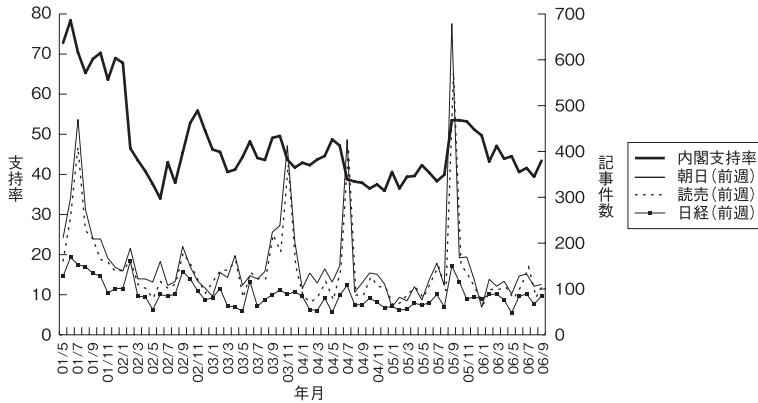
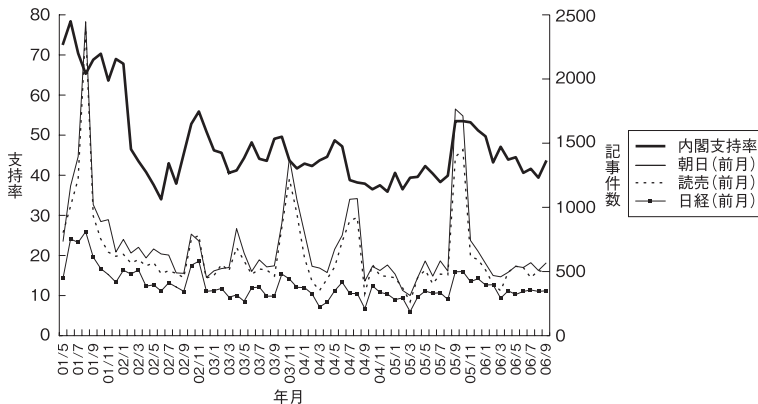


図2 小泉内閣支持率と報道量（正統メディア（前月））



で、統計的な分析をしていない。支持率の増減に応じてアド・ホックに正負の事件を後知恵で指摘しているだけで、体系的な説明ではない。そこで本稿では、メディアが支持率に与える影響について理論を提示し、そこから導かれる仮説を統計分析によって検証する。

小泉政権におけるメディア政治に関するもう1つの特徴として、スポーツ新聞や週刊誌、テレビ（特にワイドショー）を利用したことがよく指摘される（本稿ではこれらを、全国紙やテレビ・ニュースのような正統メディアに対して、非正統メディアと呼ぶことにする³⁾）。飯島勲首相秘書官は「活字

図3 小泉内閣支持率と報道量（非正統メディア（前週））

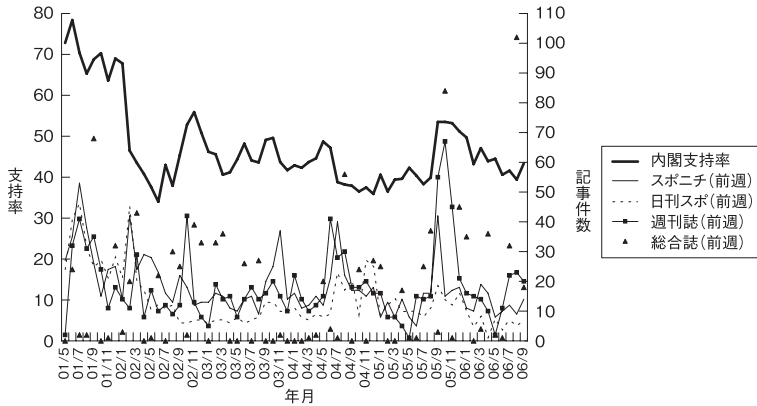
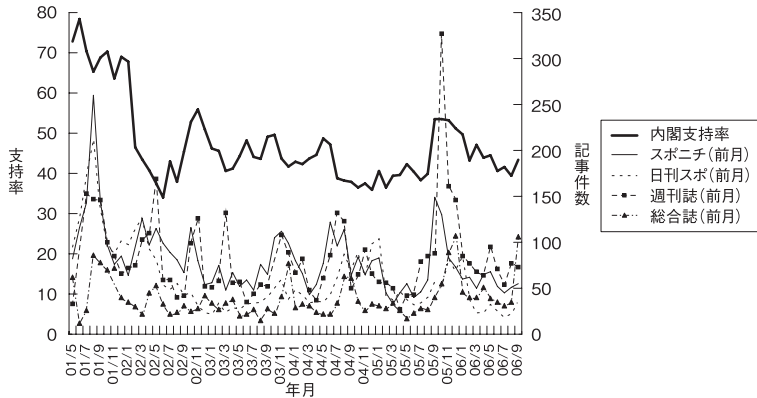


図4 小泉内閣支持率と報道量（非正統メディア（前月））



よりテレビ、一般紙より週刊誌」「一般紙にちょこっと書かれるよりも、スポーツ紙にドーンと書かれない」という考えで（上杉、2006、37頁）、「大ジャーナリズムより、週刊誌、スポーツ紙の情報を重視してきた」「『週刊誌やワイドショーの政治報道が大切だ』と語ってきた」と伝えられた（星・逢坂、2006、28-9頁）。「スポーツ紙、芸能週刊誌、テレビのワイドショー」などが、記者クラブを中心としたオーソドックスな政治メディアや硬派の雑

3) 星・逢坂（2006、26-8頁）がいうところの第1列（「オーソドックスな政治メディア」）が正統メディアであり、第2列と第3列が非正統メディアに対応している。

誌に先行する形でブームを過熱させたと言われる（星・逢坂，2006，26-36頁）。飯島（2006，35頁）自身，スポーツ紙も内閣記者会に入れさせたことを明かしている。実際にも，テレビで小泉はニュースよりもワイドショーで過剰に露出していた（逢坂，2007）。2005年の総選挙では，インターネットの世界で注目を集めるブロガーを自民党本部に招いたり，スポーツ記者との懇談すらした。「選挙中でも，スポーツ紙だけは他党とのバランスに関係なく取り扱ってくれる」からである（世耕2005，66頁，2006a，85-6頁，2006b，124-8頁）。

しかし，実際の所，非正統メディアが正統メディアと比べてどれほどの効果があったのかは，実は明らかにされていない。テレビについては先行研究がいくつかあることもあり，本稿では新聞や雑誌に的を絞って，正統メディアと非正統メディアの内閣支持率に対する影響力を比較する。テレビの影響力が高まっていることは否定できないが，紙媒体もその重要性を失っているわけではないからである⁴⁾。

理論と仮説

小泉内閣に限らず，そもそも一般的に，なぜメディアにおける報道量が政権支持率に影響を与えるのか。それは，人々が政権への態度を決めるにあたっての材料をメディアが提供するからであろう。政権が重大な人事や政策変更を行い，その結果として社会や経済が影響を受ける場合には，メディアはそれらに関する報道量を増やす。それによって人々は，政治や社会に関する自らの情報を最新状態に更新する。その結果，内閣に対する人々の態度もま

4) 日本新聞協会によるものではあるが，2005年10月に行われた「2005年全国メディア接触・評価調査」によると（<http://www.pressnet.or.jp/adarc/data/1br/16.html>），人々が最も「社会に対する影響力がある」と考えるメディアは，新聞（53.4%）である。次いでテレビ（NHK）（46.7%），テレビ（民放）（46.7%），インターネット（29.9%），雑誌（15.4%）が続く。また，「情報源として欠かせない」メディアは新聞（53.6%），テレビ（民放）（38.5%），テレビ（NHK）（35.4%），インターネット（31.3%），雑誌（12.5%）となっている。

た変わる。

注意しなければならないのは、この時、伝えられる情報が内閣にとって好ましいかどうかによって、支持率は上がることもあるが下がることもあるということだ。だから報道量が支持率の期待値に与える影響は平均的にはゼロだ。通常の回帰分析で言えば、報道量を説明変数にしても係数は0になる。あるいは、報道内容が政権に対して肯定的か否定的かを区別して説明変数にすれば、当然前者は正の係数、後者は負の係数を持つだろう。しかし内閣支持率を覗き見することなく、報道内容の予想される影響を操作的に分類することは相当難しい。以上のような理由で、従来の統計分析ではメディアの影響力が明らかにされてこなかったと考えられる。

たが支持率が上がる場合にも下がる場合にも共通して言えるのは、支持率の変動の幅、つまり分散が広がるということだ（前月からの変化の幅ではなく、理論的な期待値からの誤差が大きくなる）。また、有権者の情報が同質的になることによって、内閣への態度を周りから（統計的に）独立して決めるのではなく付和雷同する（相関する）ようになり、これも分散を過大にすることにつながる。繰り返せば、政権の内実が大きく変わる時、メディアもそれを市井に伝えるべく報道量を増やし、その結果支持率は上がるにせよ下がるにせよ、大きな変動を来す。サプライズは特に異なる情報をもたらすから、それに反応して市民が態度を大きく変えるのは、理に適ったことである。従って、我々の理論からは次の2つの仮説が導かれる。

仮説1 報道量が増えるほど支持率の変動幅（分散）は大きくなる。

仮説2 報道量が増えても支持率の平均値（期待値）は変わらない。

ここで重要になってくるのが、事件と報道と調査との時間差の問題である。事件が起きてから報道を経て世論調査に至るまでの時間が短いほど、事件が支持率に与える影響は大きいだろう。まず事件と報道との時間差で言えば、発行が頻繁なメディアほど内容の速報性が高いから、現時点での内閣支持を

判断する上での有用性もまた高いと考えられる。次いで報道と調査との時間差が短い方が人々の記憶も新たであるので、報道量の効果も強いだろう。そこでさらに2つの仮説が考えられる。

仮説3 日刊の新聞の報道量の方が、週刊あるいは月刊の雑誌のそれよりも、支持率への効果（係数）が大きい。

仮説4 調査前週の報道量の方が、前月のそれよりも、支持率への効果（係数）が大きい。

なお世論や内閣支持率というのはいい加減なものだという見方がある。例えば、「今日は『純ちゃんがいい』といていた人が、明日になったら『イヤだ』というかもしれない（御厨，2006，39-40頁）。では本稿のような統計分析をする意味はないだろうか。仮に、世論調査の回答者がいい加減に、それぞれコインを振って表だったら支持、裏だったら不支持といった具合に、態度を決めているとしよう。この場合の支持率は、メディアが何を報道しようとして、ほぼ50%のままのはずである。しかし実際には支持率は大きく、しかも社会情勢に応じて動く。それは市民の全員とは言わないまでも何割かの人は、メディアで報道された国の政策やその経済や社会への影響などをもとにして、支持か不支持かを判断しているからである。そうすれば、仮に残りの人々はコインを投げて世論調査に回答していたとしても、全体の平均値としての支持率は、あたかも合理的であるかのような振る舞いを示す（Erikson, MacKuen, and Stimson, 2002）。従って、支持率をいくつかの独立変数を用いて説明する意味は十分にある。

統計モデル

本稿の中心である仮説1と仮説2は、報道量が支持率の期待値ではなく分散に影響すると考えるので、後述するような乗法不均一分散モデル（Harvey, 1976）を用いる。支持率の分散をモデル化する試みは、日本について

は我々の知る限り存在しない。外国については散見されるが、よく用いられるのは自己回帰条件付不均一分散 (ARCH) モデルである (例えば Mestas and Preuhs, 2000)。これは、分散が過去の平方誤差によって説明されると考えているが、ARCH モデルがよく使われる株価とは違って、実際の内閣支持率についてこうした想定を支持する政治学上の理論を我々は持ち合わせていないので、このモデルを利用しない⁵⁾。

さらに内閣支持率は時系列データなので、それに見合ったモデリングが必要である。政権の支持率を分析した研究は、日本に限っても多数あるが、それら先行研究は必ずしも満足のいくものではない。松本 (2001) はそもそも統計的な分析を一切していないし、猪口 (1983, 第 4 章) はダービン・ワトソン比を確認しているだけで時系列データに相応しいモデルを組んでいない。これらに対し、三宅・西澤・河野 (2001, 第 8 章) は自己回帰和分移動平均 (ARIMA) モデル、飯田 (2005) や中村 (2007) は自己回帰実数分移動平均 (ARFIMA) モデルを用いており、時系列データの特徴に十分な注意を払っている。しかし AR (F) IMA は、基本的に内閣支持率の変化しか説明しない難点が残る。実のところ多くの人は、内閣支持率の相対的变化 (何 % 増えるか、あるいは減るか) もさることながら、絶対的水準 (今月は何 % か) にも関心を持っている。しかし AR (F) IMA は水準を説明することができない。そこで変化と水準の双方を説明するために、我々は後に述べるような誤差修正モデルを用いる (Beck, 1986, 1991; Clarke, Ho and Stewart, 2000)。なお 1 つの政権のみを扱っているので、飯田 (2005) のように係数を時間変量にする理論的根拠はない。また観測数は 65 と短いので、ARFIMA モデルを用いても、和分次数を有効に推定できないと考えられる⁶⁾。

5) 分散を従属変数として、何らかの変数によってそれを説明するモデルは、政治学でも重要になりつつある。優れた展望論文として Braumoeller (2006)。

6) なお誤差修正モデルは短期的誤差が定常であろうとなかろうと適用できる (Beck, 1991; Keele 2007)。従って、和分次数がいくつになるかも、あまり関係ないと思われる。

以上の考えから、我々は乗法不均一分散モデルと誤差修正モデルを組み合わせた次のようなモデルを想定した（以下、大文字は観測される変数、小文字は推定される媒介変数である⁷⁾。まず t 月の長期的な内閣支持率の均衡水準 y_t^* （実際には観測されない）は t 月の長期的要因 $X_{L,t}$ （複数ならばベクトル）により規定されると考える（ b_L は長期的要因の係数、 a は定数）。

$$y_t^* = a + b_L X_{L,t}$$

しかし実際に観測される t 月の内閣支持率 Y_t はこの均衡水準 y_t^* とは一致せず、長期的誤差 e_t^* が生じる。

$$Y_t = y_t^* + e_t^*$$

$t-1$ 月の長期的誤差 e_{t-1}^* は、翌 t 月に d の割合だけ修正される（ d は誤差修正パラメーターと呼ばれる。なお $0 < d < 1$ ）。これが誤差修正モデルと言われる所以である。内閣支持率の変化 ΔY_t は、この誤差修正 $-de_{t-1}^*$ の他、 t 月の短期的要因の変化 $\Delta X_{S,t}$ によって説明される（ Δ は t 月の値から $t-1$ 月の値を引いた差分）。

$$\Delta Y_t = b_S \Delta X_{S,t} - de_{t-1}^* + e_t$$

ここで短期的誤差 e_t は平均 0、分散 s_t^2 の正規分布に従う（ $s_t^2 > 0$ ）。

$$e_t \sim N(0, s_t^2)$$

分散 s_t^2 の対数は分散要因 Z_t によって説明される。

$$s_t^2 = \exp(b_Z Z_t)$$

分散 s_t^2 は Z_t （の要素）の値が 1 増えるごとに $\exp(b_Z)$ を乗じた値であり、 Z_t の値によって変わるので、乗法不均一分散モデルと呼ばれる。以上を次のように書き換え、媒介変数を最尤法で推定する⁸⁾。

$$Y_t = a' + b_S \Delta X_{S,t} + d' Y_{t-1} + b_L' X_{L,t-1} + e_t$$

7) 同じモデルを用いた Fukumoto (2004) や福元 (2007) では、支持率をロジスティック変換した値を使用した。0% から 100% の間に限られるからである。ただほとんどの研究は変換しておらず、実際にも上限や下限に近い値はなく、変換しない方が結果も解釈しやすいので、本稿では変換しなかった。

8) ここで $a' = da$ 、 $d' = 1 - d$ 、 $b_L' = db_L$ である。

データ

本稿の中心的な関心は、報道量であり、これを短期的要因、長期的要因、分散要因の全てに入れた。各月の報道量は7つの媒体ごとに、世論調査を行った直前の1週間あるいは前月に、「小泉」という言葉が何回出てくるかを記事検索サービスで数え、その対数を用いた。7つの媒体とは、『朝日新聞』、『読売新聞』、『日本経済新聞』、『スポーツニッポン』、『日刊スポーツ』、一般週刊誌、総合誌である⁹⁾。1回の分析では1つの変数のみを入れた。

さらに報道量以外の政治的・経済的要因を制御するために、自民党支持率、公明党支持率、日経平均株価（単位は千円）を短期的要因及び長期的要因として組み込む¹⁰⁾。先行研究で与党支持率や景気が内閣支持率を上げる効果があることが指摘されているからである（猪口，1983，第4章；三宅・西澤・河野，2001，第8章；飯田，2005）。但し近年は与党支持が内閣支持に与える影響が小さい（飯田，2005），あるいは「内閣と自由民主党の支持率の間に強い相関関係がない」（御厨，2006，38頁）という指摘もあるので、小泉内閣の支持率と与党支持率が影響を及ぼしているか否かは、それ自体説明するに値する。

9) 日刊紙の検索方法、前週と前月の詳細については註1の通り。スポーツ紙は、ニフティの会員向けサイト (<http://www.nifty.com/RXCN/>) を利用して、検索対象を「スポーツニッポン」あるいは「日刊スポーツ」とした。この2紙としたのは、他紙と比べて販売地域が広範だったからである。また両紙とも、飯島秘書官の力添えで内閣記者会に加盟している（上杉，2006，39頁）。雑誌については、大宅社一文庫の教育機関向けの記事検索サービス (<http://www.oya-bunko.com/>) を利用し、検索対象雑誌を「一般週刊誌」あるいは「総合誌」として詳細検索を実行した。前週の総合誌の報道量には0の月があるので、0.1を足してから対数をとっている。

なお小泉首相以外の「小泉」が混入している可能性があるが、こうした説明変数の非体系的な測定誤差は、係数を0に近づけるので、それにもかかわらず有意な結果が出るならば、かえって頑健な結果であることを示唆する（King, Keohane, and Verba, 1994, pp. 163-8）。

10) 政党支持率の典拠は、註1の内閣支持率のそれと同じである。日経平均株価は、期中平均で、日本経済新聞社のサイト (<http://rank.nikkei.co.jp/keiki/market.cfm>) より引用。

図5 小泉内閣支持率と制御変数

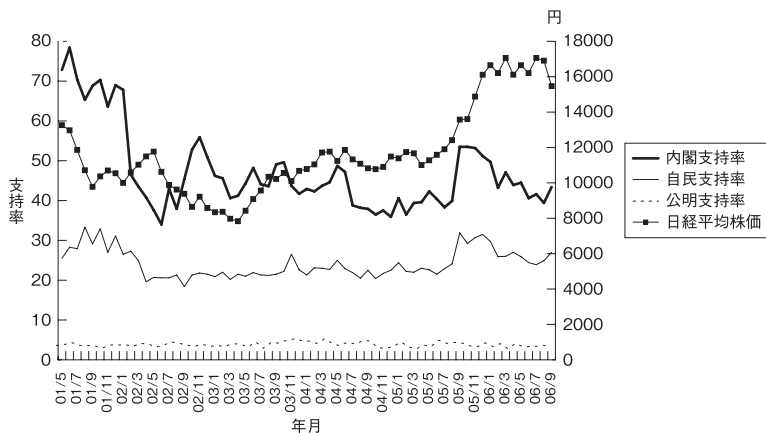


表1 変数の基礎統計

		平均値	標準偏差	最小値	最大値
内閣支持		47.2	10.3	34.0	78.4
前週	朝日	159.5	102.3	60	679
	読売	142.0	88.6	63	571
	日経	88.0	28.9	48	169
	週刊誌	18.4	12.3	1	67
	総合誌	16.5	21.8	0	102
	スポニチ	18.5	9.7	5	53
	日刊スポ	13.7	9.6	1	46
前月	朝日	717.0	363.5	313	2446
	読売	639.1	328.8	267	2395
	日経	392.7	118.5	187	810
	週刊誌	83.2	46.0	27	327
	総合誌	39.4	20.9	12	107
	スポニチ	80.6	35.9	33	260
	日刊スポ	60.0	38.3	18	212
回答者数		1397.0	33.7	1324	1471
自民支持		24.2	3.6	18.4	33.3
公明支持		3.9	0.6	2.8	5.3
日経平均 (円)		11641.8	2466.2	7831.4	17059.7

また政権が長続きすると飽きられて支持率が落ちることから、長期的要因にのみ内閣月齢の対数を入れた（短期的変化は常に1なので短期的要因には入れなかった）。分散要因は、回答者数の対数を制御した¹¹⁾。その他にも、例えば田中外相のダミー変数といった小泉政権特有の要因も考えられるが、本稿ではなるべく小泉政権以外にも一般化可能なモデルを目指しているので、そうした変数は敢えて除いた。

以上の変数（対数をとる前の値）の時系列グラフは図1～5（回答者数を除く）、基礎統計は表1の通りである。

分析結果

報道量は1モデルに1変数のみ取り替えて入れたので、全部で14個（7媒体の前週と前月）のモデルを別々に推定した。その中で典型的な例として、前週の『読売新聞』を報道量の変数に用いた結果を表2で報告する（他の報道量であっても、ほとんどの場合、報道量以外の係数の解釈に変更はない¹²⁾）。

まず報道量の係数は短期的要因や長期的要因としては有意でないが、分散要因としては有意である。従って、仮説1および仮説2が予想した通り、メディアの報道量が増えたからといって、支持率が上がる一方、あるいは下がる一方ということではなく、むしろ、支持率が上がるにせよ下がるにせよ、報道量に応じて支持率の変動幅が広がることが明らかになった。それを示したのが図6である。横軸は調査前週の『読売新聞』による「小泉」に関する

11) ある条件の下では、短期的誤差の分散は、回答者数に反比例するためである（Fukumoto, 2005）。なおFukumoto（2004）や福元（2007）は分散要因として内閣の存続期間あるいは無党派層の割合を入れた（Gronke and Brehm, 2002）が、本稿ではメディアの影響を探ることに集中し、自由度を確保するため、これらを制御しなかった。なおこれらを入れた場合、報道量が有意に正で内閣存続期間が有意に負であるのは予想通りだが、無党派層の割合は有意でなかった。

12) 本稿の統計分析は、自作コードを統計ソフトRに実行させた推定結果を報告している。

表 2 小泉内閣支持率の分析結果（報道量＝『読売新聞』前週）

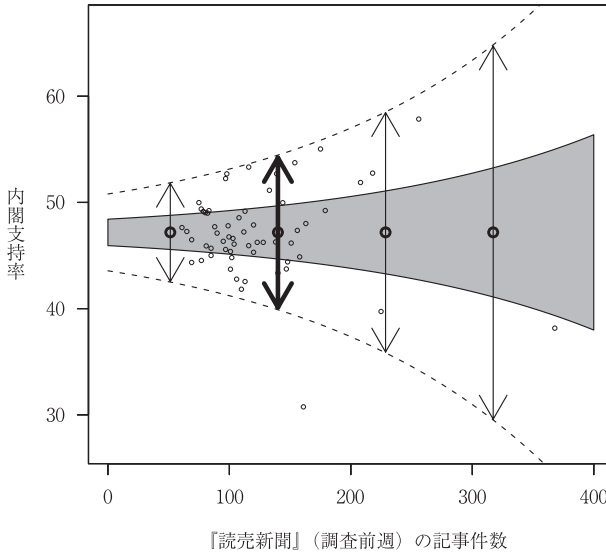
	係数	標準誤差	
定数	- 0.311	11.009	
短期的要因			
報道量	0.551	1.655	
自民支持	1.071	0.261	**
公明支持	0.034	0.689	
日経平均	- 0.578	0.979	
長期的要因			
報道量	1.761	1.792	
自民支持	0.897	0.384	*
公明支持	- 0.056	0.863	
日経平均	- 0.579	0.452	
内閣月齢	- 0.783	1.286	
分散要因			
報道量	2.230	0.667	**
回答者数	- 1.032	15.865	
定数	- 0.791	113.162	
誤差修正パラメーター	0.559	0.103	**
N	65		
対数尤度	- 171.386		

** p < 0.01 * p < 0.05

記事件数、縦軸は内閣支持率である。支持率の平均値 47% に実際の短期的誤差を足した値を、その時の報道量にあわせて白抜き点で表した。2つの点線に挟まれている領域が、支持率の期待値が 47% である時の 95% 信頼区間である。（ラグがない最初の月を除いた）64ヶ月のうち 61ヶ月（95.3%）の点がこの範囲に来る。また網掛け部分は 50% 信頼区間であり、36ヶ月（56.3%）の点が収まる。従ってこれらの信頼区間は妥当性が高い。4つの縦の矢印は、左から順に、記事件数が平均値より 1 標準偏差少ない場合、平均値であった場合、平均値より 1 標準偏差多い場合、平均値より 2 標準偏差多い場合に、黒丸で表された期待値の 47% を中心として、内閣支持率が短期的誤差により 95% の確率で動く範囲を示している。このように、小泉の報道をすればするほど、支持率の変動幅が大きくなることが分かる。

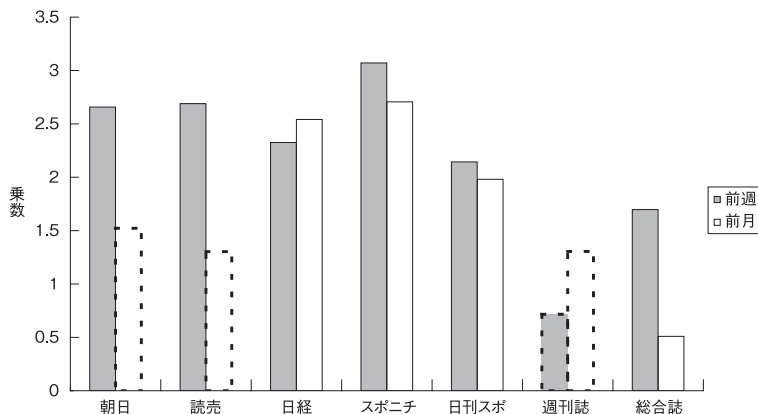
では『読売新聞』以外はどうか。同様の分析を他のメディア及び期間につ

図6 報道量と内閣支持率の50%・95%信頼区間



いても行ったが、単に係数を比較するだけでは不十分である。メディアによって、そして前週か前月かによって、記事数の水準が異なるからだ。例えば『朝日新聞』は平均して月に717件もあるが、『日刊スポーツ』は週に14件しかない(表1)。そこで各誌の報道量の対数が1標準偏差増えると支持率の分散が何倍になるのかを比べたのが図7である(報道量の標準偏差に係数を乗じた値の指数。枠が点線であるものは5%水準で有意でない)。すると、まず前週の報道については、どの新聞もほぼ同じ2.5倍前後になる。特に興味深いのは、正統メディアとスポーツ紙との間で、効果にほとんど差がないことである。スポーツ紙は普段小泉について報道していないが、だからこそかえって、たまに現れる小泉の記事は、何%かの読者の態度を変えさせるほどのインパクトをもたらす。これとは対照的に、週刊誌や総合誌の効果は小さい、もしくはない。ここから仮説3が正しいことが示された。また前週ではなく前月の報道は、『朝日新聞』、『読売新聞』、週刊誌で有意でなくなっている(総合誌は何故か分散を有意に減らしている)。これは仮説4

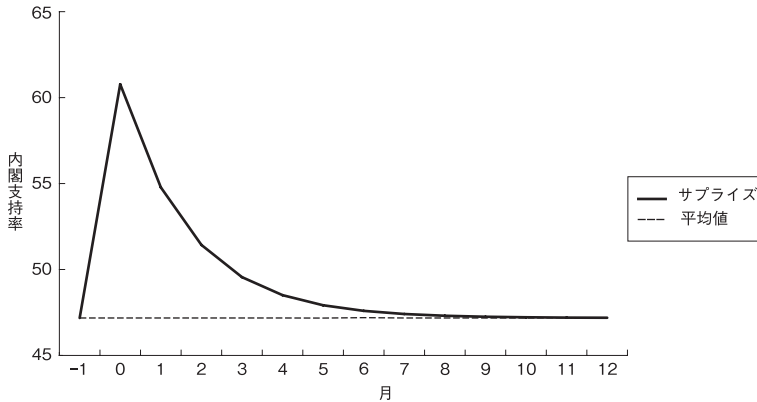
図7 各メディアの効果



を支持する。以上から次のことが確認できよう。人々は日刊の新聞によって、リアルタイムで政権に対する評価を更新している。週刊誌や総合誌は、情報が1週間あるいは1ヶ月古いわけであるから、内閣支持を再検討する上で鮮度が落ちるのである。似たような理由で、日刊誌であっても前月の報道量の効果は落ちると考えられる。

『読売新聞』の報道量を使った表2に戻ると、誤差修正パラメーター d の値は $1-d'=1-0.559=0.441$ とかなり大きい。小泉以前の政権では2割程度だから (Fukumoto, 2004), 以前と比べてサプライズの効果はそう長続きしなくなったことを意味する (これはこれでサプライズである)。図8の下辺にある細線は、サプライズがなく、支持率に影響する要因が何も変化しない時に、支持率が平均値の47%のまま推移する場合を示している。ある月に何らかのサプライズが起き、支持率が一挙に14ポイント (小泉政権期の最大値) 跳ね上がって61%に達した場合が図の太線で表されている。しかしこのサプライズによる支持率上昇は、毎月44%ずつ割り引かれる。その結果、3ヶ月後に支持率は50%を割る。サプライズで得た支持率のボーナス分は、4ヶ月後には1割、8ヶ月後には1%しか残らない。同じことはマイナスのサプライズによって支持率が急減した場合にも当てはまる。

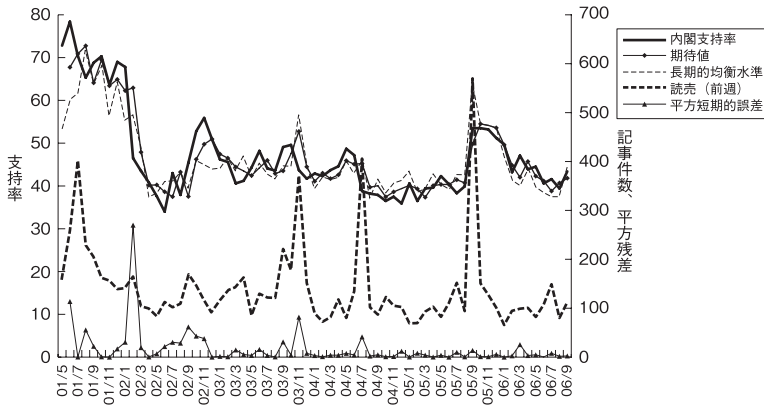
図8 サプライズの効果



制御変数は、本稿の主たる関心ではないが、興味深い結果が得られたので検討する。まず自民党の支持率は、短期的変化としても長期的均衡においても、内閣支持率を下支えしている（報道量の変数を変えると、長期的要因は有意でないこともある）。つまり、自民党支持が上がれば内閣支持率も上がり、自民党支持が下がれば内閣支持率も下がる。ところがこれに対して、連立与党の公明党の支持率は、内閣支持率に全く影響していない。永田町では自公の関係は密接だが、支持者レベルでは冷めていることを意味しよう。次に経済状況を代表する日経平均株価も有意ではない。敢えて言えば、むしろ景気が悪いほど支持率は上がる奇妙な傾向にある。これまでの政権については景気と内閣支持率が連動すると指摘されてきたし、小泉政権の高支持率を経済成績の実績に求める論者もいるから（草野、2006、38-48頁）、これは重要な知見である。なお景気を表す指標を日経平均株価以外のものに変えても論旨に大きな変化はない¹³⁾。最後に、内閣の月齢は有意でないが、報

13) 具体的に代替的に用いた変数は、内閣支持・政党支持と同じ時事世論調査で、(社会の)景気がたしかにあるいはやや「良くなった」あるいは「悪くなった」と答えた人のそれぞれの割合、(個人の)暮らし向きが大変あるいはやや「楽になった」あるいは「苦しくなった」と答えた人のそれぞれの割合、消費者物価指数(平成12年度基準、最後の3ヶ月は欠損値、<http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>)、完

図9 小泉内閣支持率の分析結果と報道量（『読売新聞』前週）



報道量に使う変数を変えると有意に負であるモデルも半分ほどある。通常の政権は時を経ることで支持率をじりじりと下げる基調にあるが、小泉政権の場合はそうした傾向が弱いと言えよう。

モデル全体の当てはまりを視覚的に理解するために、図9に、内閣支持率（左目盛）、調査前週の『読売新聞』記事件数（右目盛）、モデルによる長期的均衡水準（左）、期待値（左）、短期的誤差の平方（右）を示した。まず、長期的均衡水準が実際の内閣支持率と相当重なっている。自民党支持率だけでも内閣支持率をかなり予想できることを意味する。前月の長期的誤差を修正した期待値は、当然の事ながらさらに実際の内閣支持率に近づいている。それでもなお残る短期的誤差の二乗値も、報道量とある程度連動している¹⁴⁾。とりわけ目立つのは、政権発足直後（2001年6月）や北朝鮮訪問（2002年9月）や安倍幹事長抜擢（2003年9月）による正の誤差、田中外相

全失業率（<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt01-13.xls>）の6つである。

14) モデルでは、短期的誤差の分散が報道量に比例すると想定しているので、次元を揃えるため、誤差そのものではなく二乗値を図示した。なお報道量が説明しているのは平方誤差そのものではなく、誤差を生み出す分布の分散であるので、報道量と平方誤差がきれいに連動することが予想されるわけではない。

更迭（2002年2月）や「人生いろいろ」発言（2004年7月）による負の誤差であり、いずれの場合も報道量が増えている。ここからも仮説1および仮説2が確かめられる。

おわりに

以上、本稿では、内閣に関する報道量は、支持率の増減そのものではなく増減幅に影響すること、正統メディアであれ非正統メディアであれ情報の鮮度が重要であること、サプライズの効果は半年もしないうちに失せること、を明らかにした。結局のところ、言うまでもないことかも知れないが、メディアではなく、コンテンツが大事なのである。

従来、小泉政治をポピュリズムという観点から特色づけていく考え方の裏には、暗黙の内に愚民観が前提とされることが多かったように思われる。つまり、人々は小泉政治の実態をよくわかっていないにもかかわらず、メディアに踊らされ、時にサプライズに痺れて、体制支持になだれ込んでいる、という構図である。こうした、いわば「愚民的ポピュリズム」とは逆に、我々の立場は「合理的ポピュリズム」とでも呼べるものである。市民は単にメディアに首相が露出しさえすれば支持に回るような愚かな存在ではない。有権者は政権に対して是々非々の立場で臨み、メディアを通して伝えられる情報を鮮度に応じて利用して、自分で内閣への評価を更新している。またサプライズに驚かされ続けるわけではなく、短期間で冷静な判断に戻る。つまり総体としての有権者は合理的なのである。

参考文献

- Beck, Nathaniel. 1986. "Estimating Dynamic Models is Not Merely a Matter of Technique." *Political Methodology* 11(1): 71-89.
- Beck, Nathaniel. 1991. "Comparing Dynamic Specifications: The Case of Presidential Approval." *Political Analysis* 3: 51-87.
- Braumoeller, Bear F. 2006. "Explaining Variance; Or, Stuck in a Moment We Can't Get Out Of." *Political Analysis* 14(3): 268-90.

- Clarke, Harold D., Karl Ho, and Marianne C. Stewart. 2000. "Major's Lesser (not Minor) Effects: Prime Ministerial Approval and Governing Party Support in Britain since 1979." *Electoral Studies* 19(2/3): 255-73.
- Erikson, Robert S., Michael B. MacKuen, and James A. Stimson. 2002. *The Macro Polity*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Fukumoto, Kentaro. 2004. "Why So Volatile an Approval Rate Is? Citizen's Contagion, Short Memory, and Preference." Paper prepared for Government 3007 (the Research Workshop in Political Economy). Harvard University. December 13. <http://www-cc.gakushuin.ac.jp/~e982440/>
- Fukumoto, Kentaro. 2005. "The Double Beta Model for Proportion Data Composed of Heterogeneous Binary Responses." Term paper for Government 2000 (Introduction to Quantitative Methods II by Jasjeet S. Sekhon). Harvard University. June 2. <http://www-cc.gakushuin.ac.jp/~e982440/>
- 福元健太郎. 2007. 「日本における政治学方法論へ向けて」『レヴァイアサン』40: 173-9.
- Gronke, Paul, and John, Brehm. 2002. "History, Heterogeneity, and Presidential Approval: A Modified ARCH Approach." *Electoral Studies* 21(3): 425-52.
- Harvey, Andrew, 1976. "Estimating Regression Models with Multiplicative Heteroscedasticity." *Econometrica* 44(3): 461-5.
- 星浩・逢坂巖. 2006. 『テレビ政治 国会報道から TV タックルまで』朝日新聞社.
- 飯田健. 2005. 「政党支持の内閣支持への影響の時間的変化——ARFIMA モデルと時変パラメータを用いた時系列分析——」『選挙学会紀要』4: 41-61.
- 飯島勲. 2006. 『小泉官邸秘録』日本経済新聞社.
- 猪口孝. 1983. 『現代日本政治経済の構図 政府と市場』東洋経済新報社.
- 石澤靖治. 2002. 『総理大臣とメディア』文藝春秋.
- 蒲島郁夫・竹下俊郎・芹川洋一. 2007. 『メディアと政治』有斐閣.
- Keele, Luke. 2007. "Social Capital and the Dynamics of Trust in Government." *American Journal of Political Science* 51(2): 241-54.
- King, Gary, Robert O. Keohane, and Sidney Verba. 1994. *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*. Princeton: Princeton University Press.
- 草野厚. 2006. 『テレビは政治を動かすか』NTT 出版.
- Maestas, Cherie, and Robert R. Preuhs. 2000. "Modeling Volatility in Political Time Series." *Electoral Studies* 19(1): 95-110.
- 松本正生. 2001. 『政治意識図説』中央公論新社.
- 御厨貴. 2006. 『ニヒリズムの宰相 小泉純一郎論』PHP 研究所.
- 三宅一郎・西澤由隆・河野勝. 2001. 『55 年体制下の政治と経済 時事世論調査データの分析』木鐸社.
- 中村悦大. 2007. 「政党支持と外交・経済意識 (一) ——多変量長期記憶モデルによる分析」『法学論叢』159(5): 1-21.

- 逢坂巖. 2007. 「小泉劇場 in テレビ 05年総選挙のテレポリティクス——『内戦』としての『改革』, その表象と消費——」『選挙研究』22: 5-16.
- 世耕弘成. 2005. 「すべてセオリー通り, です.」『論座』2005(11): 59-66.
- 世耕弘成. 2006a. 『プロフェッショナル広報戦略』ゴマブックス.
- 世耕弘成. 2006b. 『自民党改造プロジェクト』新潮社.
- 高瀬淳一. 2005. 『武器としての〈言葉政治〉』講談社.
- 上杉隆. 2006. 『小泉の勝利 メディアの敗北』草思社.

[謝辞] 福元は本研究にあたり, 日本学術振興会より科学研究費補助金を受けた. 記して謝意を表したい.